

地球環境税と国際連帯税 ～日本発国際連帯税の実現に向けて～

地球環境税等研究会 プレゼンテーション

千葉大学大学院人文社会科学部
地球福祉研究センター
上村 雄彦

2008年9月5日

地球温暖化の影響：鍵は2°C

- 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第4次報告書
 - ・地球の平均気温： 1.1～6.4度上昇
 - ・海面： 18～59センチ上昇
- 平均気温が2度、海面が50センチ上昇した場合
 - ・日本： 90兆8,000億円の資産が水没
 - ・中国： 最悪の場合米の収穫量が78%減少
 - ・モンゴル： 小麦の収穫量が67%減少
- 水不足： 2025年には50億人、2050年には70億人
- 熱帯林の乾燥化： 2100年にはアマゾンの森の3分の2が消滅し、砂漠に
 - 熱帯林は二酸化炭素排出源に。人類が放出しているすべての二酸化炭素の8年分を放出
 - 現在380ppmの二酸化炭素濃度が、2090年代には980ppm

必要な資金と調達状況

- 途上国の温暖化適応策：
2030年の時点で490～1710億ドル
(5兆円～18兆円)
- 2000年 国連ミレニアム開発目標(MDGs)：
最低年間500億ドル(5兆2500億円)
- 食糧対策： 年間150～250億ドル
(1兆5900億円～2兆6500億円)
- 先進国のODAは停滞、日本は拠出量が5位まで後退－76.9億ドル(7700億円)

⇒ 資金調達の見込みはほとんどない

3rd Plenary Meeting

Leading Group
on Solidarity Levies
to Fund Development



외교통상부
Ministry of Foreign Affairs And Trade

3つの背景

1. 資金の不足

2. 国際経済の変容

3. グローバル・ガバナンスの欠如

⇒進まない地球環境問題対策

⇒極端なグローバルな富の偏在

⇒再分配できれば、資金は生み出せる

国際経済の変容①

～巨大化するグローバル金融資本～

●世界の实体经济の規模(2003年):

36兆ドル(3,780兆円)

●金融資本: 130兆ドル(1京3,650兆円)

⇒实体经济の3.6倍

●金融資本の求めるものは「短期的利潤」

●企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない

●国債や株式が「売りを浴びせられる」

国際経済の変容②

～国際資金フローの増大～

<e.g.>外国為替市場

1973年： 4兆ドル

1980年代： 40兆ドル

2007年： 770兆ドル(8京850兆円)

⇒数々の通貨危機

1994年：メキシコ・ペソ危機

1997年：アジア通貨危機

1998年：ロシア・ルーブル危機

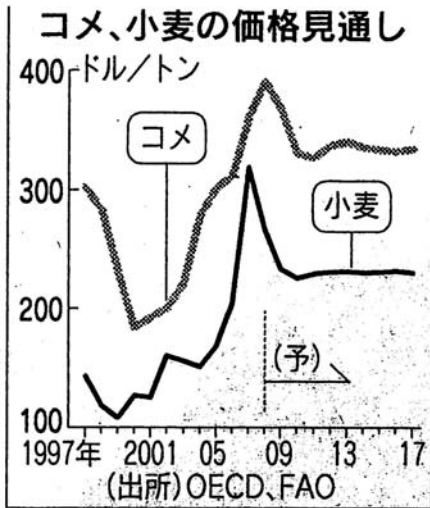
1999年：ブラジル通貨危機

2001年：アルゼンチン通貨危機・・・

⇒外国為替市場には税金がかかっていない

小麦4割・コメ3割上昇

今後10年、食糧の高値定着



O E C D ・
F A O 見通し

【パリ＝野見山祐史】

経済協力開発機構（OECD）と国連食糧農業機関（FAO）は二十九日、二〇〇八年版の「農業アウトルック」を発表した。食糧価格について足元の高騰は来年にかけいったん収まるものの、新興国

の経済成長や原油高、バイオ燃料向け穀物の需要増を背景に、構造的な高値が定着すると分析。過去十年と比べた今後十年の平均価格は小麦で四割強、コメは三割強上がる予想した。

今年から予測最終年（一七年）までの名目の国際平均価格は小麦が一斤当たり二百三十四ドル（約二万五千円）、コメは同三百四十三ドル。現在の小麦

価格（同約二百七十ドル）やコメ価格（同三百九十ドル）よりは低水準だが、〇七年までの十年平均と

騰高糧食・原油

「投機マネー、影響大」

通商白書

「実需以外」25% 48%

経済産業省は15日、08年版通商白書を公表した。高騰が続く原油、銅、小麦、トウモロコシの4品目の市場価格について、「実需」と、投機マネーや生産国の輸出規制など「それ以外」の要因に分解。5月時点の価格のうち、25% 48%までが「実需以外」の押し上げ効果と分析した。

白書によると、資源や食糧価格の高騰が始まったのは00年4月から08

年4月までの間に原油が4.4倍、銅が5.2倍、小麦は3.4倍、トウモロコシは2.6倍に跳ね上がった。

その要因として、①中国・インドなど新興国の需要急増
②巨額の投機マネーの商品市場への流入——など「様々な要因がある」と指摘。近年の急激な高騰は「投機マネーの流入が大きな役割を果たしていると考えられる」とした。

原油については、08年5月時点の1バレル125.5ドルの

（「需給に直結する」在庫変動のみで説明できる部分）。2.7ドル分は「天候変動や生産国の輸出規制、投機マネーなど複合的な要因」とみた。トウモロコシも1バレル6ドルのうち前者が3.1ドル（52%）、後者2.9ドルと分析した。

需給面では、原油は世界の需要増加量のほとんどが中印など新興国が占めた。食糧も新興国の需要増の影響があるが、新興国の所得増に伴って飼料穀物を大量に使う肉類の

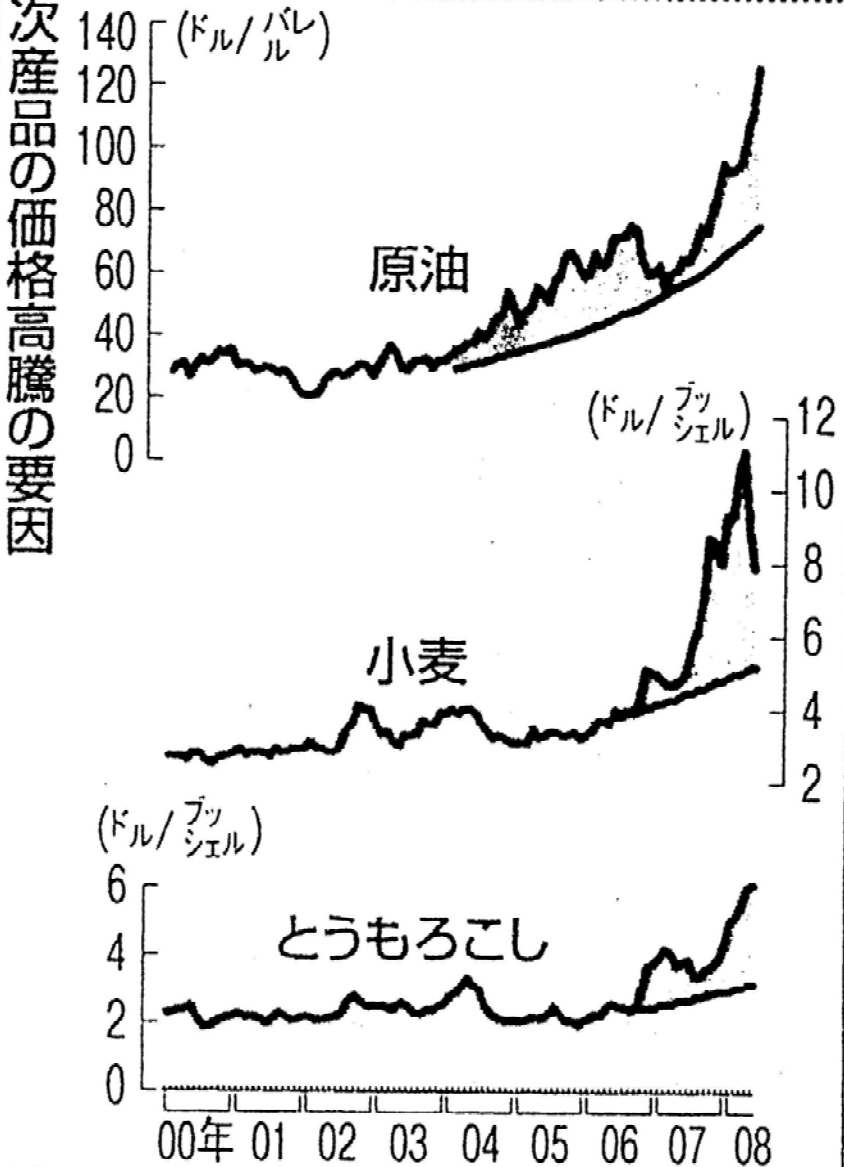
消費が増え、トウモロコシ原料とするバイオ燃料生産増加などもある、とした。

白書は投機資金流入の背景についても分析し、①00年以降の世界的な低金利が続く、か、ハイリスクの株式・債券と値動きが異なる一次産品が「保険」となった②米サブプライム問題以降、中長期的な需給切迫が見込まれる資源・食糧が有望な投資先として注目された——ことを挙げた。

一方、世界経済の現状について、中国、インドなど40億人の新興国が10億人の先進国と一体化を強め、「50億人の新市場が成立した」と分析。世界経済の「新たな原動力」と位置づけた。

（村山祐介）

—— 実績 —— 需給による要因
需給以外の要因



主な二次産品の価格高騰の要因